

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成30年度事業計画書

※ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

【公益目的事業】

【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究（継続）

【事業組織】 学系別FD/ICT活用研究委員会

分業別サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

ICTを活用した教育改善の研究と促進を普及するため、二つの事業を実施する。

- ① 6つの分野連携グループによる対話集会を実施し、アクティブ・ラーニング（AL）の質向上に向けて思考力・判断力を高めるICTの活用を研究するとともに、ネット上で学内外の意見を取り入れる教育改善の仕組み、学修成果の質保証に向けたビデオ試問による外部評価の仕組みなどを議論し、実現に向けた課題・対応等について認識の共有を行う。

分野連携のグループ(G)

対話集会	社会福祉学・社会学・教育学・統計学・体育学G
	経営学・経済学・会計学・心理学・数学G
	英語教育・法律学・政治学・国際関係学・コミュニケーション関係学G
	機械工学・経営工学・建築学・電気通信工学・物理学・土木工学・化学・生物学G
	栄養学・薬学・医学・歯学・看護学G
	被服学・美術・デザイン学G

主な研究テーマ

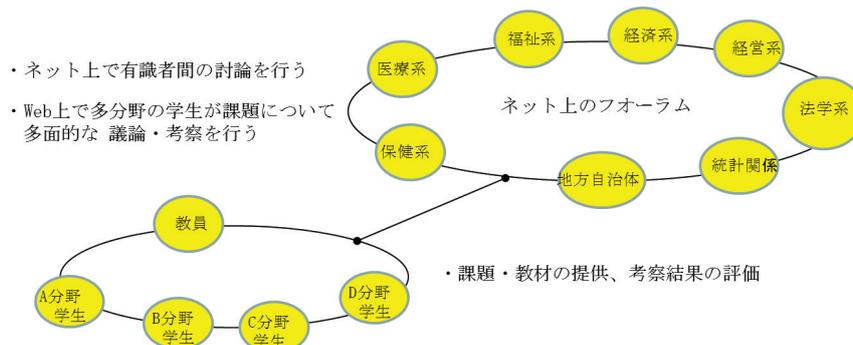
・ ALの質を高めるICTの活用法
・ ネット上で学内外の意見を取り入れる教育改善の仕組み
・ 学修成果の質保証に向けた外部評価モデルの仕組み等

- ② 多面的に考え、本質を見抜く能力を目指す授業モデルを研究するため、ICTを活用した分野横断的な授業モデルを三つの分野で継続して研究する。

一つ、医療系分野（医学・歯学・薬学・栄養学、看護学、社会福祉学）では、ネット上で多分野のチームを編成して国又は社会で抱える問題をテーマに、有識者によるフォーラムのビデオやWeb情報を教材にして知識の関連付けを行い、批判的・論理的な思考力、合理的な判断力などの獲得を目指すPBL（プロブレム・ベースド・ラーニング）の可能性について研究する。

二つ、法律学分野では、法律と他分野が絡む社会問題を取り上げ、複数分野の教員・社会の有識者が参加してネット上にフォーラムを形成し、学生に議論させることで、批判的に法政策の現状を分析し、問題解決を思考・提案する能力の獲得を目指す「法政策フォーラム型授業モデル」について試行する。

三つ、会計学分野では、社会人の学び直しにつながる研究として、会計以外の分野と知識を組み合わせる考察させる統合的な学び（例えば、経済活動を活性化する分野横断型の授業モデル）の研究を継続する。



【フォーラム型授業のイメージ】

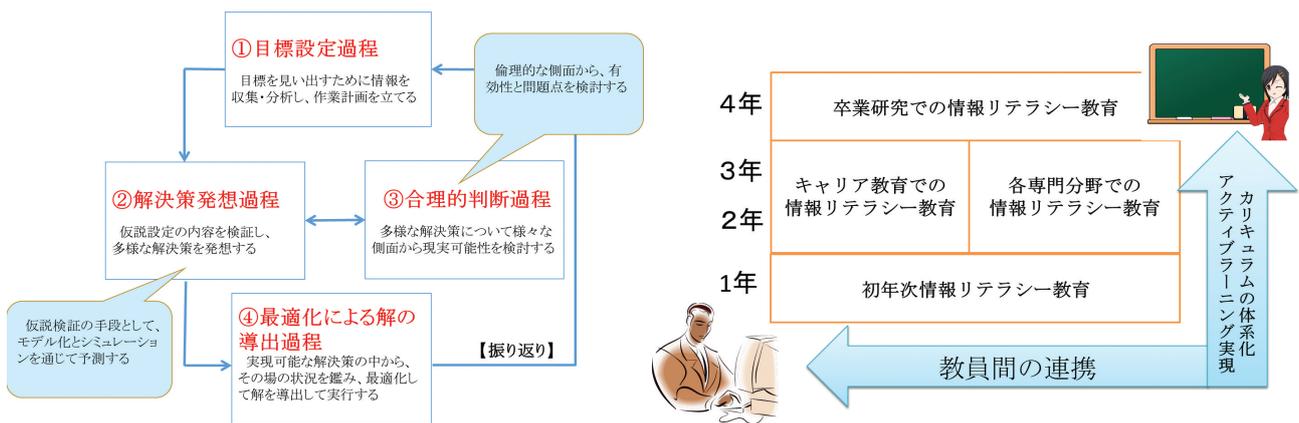
[公益2] 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進 (継続)

【事業組織】 情報教育研究委員会
 情報リテラシー・情報倫理分科会
 分野別情報教育分科会
 情報専門教育分科会

情報教育の改善充実に向けて「情報リテラシー教育」、「情報専門教育」、「データサイエンス教育」の研究及び理解の促進を進める。

- ①「情報リテラシー教育」では、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で学士力の汎用的技能の一つとして掲げられている「情報リテラシー」*を踏まえ、社会で求められる情報活用能力の教育モデルを研究・促進する。 * 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

具体的には、情報活用能力の基盤要素として、「問題発見・解決を思考する枠組み」、「情報社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断・行動するための知識・態度」、「ICTの仕組みを理解し、モデル化とシミュレーション等を通じて分析・予測するための知識・技能」の体系化を行い、初年次教育と専門教育を連携した情報リテラシー教育の進め方モデルを提示し、教育実践に取り組むことができるよう、教材の作成、学修評価の方法、カリキュラムの見直しと組織的な教育体制、本モデルの理解促進と意見交流を行う新たな検討組織などを研究する。なお、検討経過に対する中間報告を本年9月に実施する「教育改革ICT戦略大会」に報告・意見を求め、必要に応じて見直しを行う。



【問題発見・解決思考の枠組のイメージ】

【専門教育と連携した情報リテラシーのイメージ】

- ②「情報専門教育」では、オープンイノベーションに関与できる人材を育成するため、情報通信技術分野、コンテンツ・サービス分野、ソフトウェア開発分野で、「構想力」と「問題解決力」及び「実行力」を目指した分野横断型PBL授業について、起業学修を含む詳細設計をとりまとめ、平成31年3月に実施する「産学連携人材ニーズ交流会」に提案し、意見を求める。
- ③「データサイエンス教育」では、データから新たな知見を得て、課題を読みとり、問題解決や価値創造に関与できるICT活用人材の育成に向けて、文系・理系など幅広い分野の学生を対象としたデータサイエンス教育の目標、内容、方法等について調査・研究する。

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進 (継続)

【事業組織】 情報環境整備促進委員会

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。

(2) 私立大学情報環境基本調査の実施（新規）

【事業組織】基本調査委員会

教育の質的転換に向けて、情報環境を適切に整備・活用している状況を大学が自己点検・評価できるようにするため、加盟校を対象に施設・設備等の基盤的な情報環境（クラウド含む）、ICTの教育・学修環境、ICTによる教学マネジメント環境、情報セキュリティ環境の整備状況と利活用の状況及び今後の整備計画について調査を実施し、平成31年度の本報告に向けて、中間集計の結果を報告する。

【公益4】 大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進（継続）

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会

大学又は教員が作成した教育コンテンツの相互利用を推進・普及するため、本協会が運営する電子著作物相互利用システムへの参加呼びかけを強化する。また、教育の情報化の推進に関する著作権法改正が国会で審議されることが急がれており、本協会としても事態の推移を注視し、必要に応じて文化庁、関係機関と協力する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進（継続）

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会

産学連携による教育支援として、「産学連携人材ニーズ交流会」、「大学教員の企業現場研修」、「社会スタディ」を実施する。

- ①「産学連携人材ニーズ交流会」では、社会の信頼に応えられる情報専門人材及びICT活用人材の育成支援を考察するため、大学及び産業界双方がオープンイノベーションに関与できる人材の育成を目指した分野横断型教育の実現に向けて認識を共有するとともに、文理融合によるデータサイエンス教育に対する大学の取り組み、産業界との連携に伴う課題などについて認識を深める。
- ②「大学教員の企業現場研修」では、教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て情報産業における事業戦略の動向、社員教育の体制、若手社員を交えた大学教育に対する要望などについて意見交換し、授業を振り返る気づきの機会を提供する。
- ③「社会スタディ」では、学生がICTの重要性・発展性に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成するため、1・2年生を対象に社会の有識者及び大学の学識者との対話、学生同士による対話を通じて、早い段階から学修に目的意識を持たせ、学修行動につなげられるよう支援する。



【公益5】 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰（継続）

(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会

ICTを活用して教育の質向上を目指す教員・大学の教育力向上を図るため、文部科学省の後援を受けて、全国の大学・短期大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を実施し、優れた研究の選考・表彰を通じて教育改善の研究を啓蒙・普及する。

(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

(2)-1 教育改革ICT戦略大会 (継続)

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会

教育の質的転換を目指す教育改革の戦略と効果的なICT活用の方策等について認識の共有を図るとともに、ICTを活用した授業研究を促進・支援するため、文部科学省の後援を受けて、全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。なお、賛助会員と大学が連携したICTを活用した教育の工夫及び教学マネジメントなどの取り組み事例についても紹介する。

(2)-2 短期大学教育改革ICT戦略会議 (継続)

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会

専門職業人材の養成、地域コミュニケーション人材の養成、知識基盤社会に対応した教養的素養人材の養成、多様な生涯学習機会の提供など、ICTを活用した短期大学の教育機能の伸長を研究討議する「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施する。「地域拠点としての短期大学教育の充実・強化を考える」をテーマに、ICTの活用を含む自治体と地元企業との連携強化の方策、地域活性化に向けた短期大学としての役割などを考察し、短期大学教育の質向上を探求する。

(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

(3)-1 FDのための情報技術研究講習会 (継続)

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして実施する。アクティブ・ラーニングに必要なICTの活用法及び教育改善手段としてのICT活用技術の習得を目的として、事前・事後学修を徹底するためのLMS（ラーニングマネジメントシステム）、教員と学生、学生同士の対話環境作り、モバイルの活用、動画など視覚教材の作成、ALの授業マネジメントなどをアラカルト方式で参加者の希望に応じて実施するとともに、大人数授業におけるALの工夫、ICT活用教育を推進するための著作権法理解などの関連情報の提供、ICTを活用した授業体験を参加者全員に実施する。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会 (継続)

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を7月頃に基礎講習コース、12月頃にICT活用コースを実施する。教育の質的転換を目指したICT活用の企画・提案、学修成果を可視化するICTの活用、IRシステムの整備・活用、ICTを活用して教学マネジメント、業務改革などに主体的に関与できるよう、ICT活用の知識・理解の獲得と実践力の促進を支援する。

(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー (継続)

【事業組織】情報セキュリティ研究講習会運営委員会

情報セキュリティ対策問題研究小委員会

学校法人及び大学の教育研究資産、金融資産、マイナンバー等の情報資産へのサイバー攻撃を防御するため、役員、情報担当部門の責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を実施する。防御意識に基づく行動が組織的に展開されるように執行部への理解促進に向けた行動計画作り、サイバー攻撃被害を想定した検知・調査・分析・事後対応などの演習を行う。なお、情報セキュリティ対策問題研究小委員会では、情報セキュリティポリシーの要素及び関連規程作成を解説したビデオ・オンデマンド化を完成し、公開する。

【公益6】 この法人の事業に対する理解の普及（継続）

【事業組織】 事業普及委員会、翻訳分科会

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に向けて機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を実施する。

【その他の事業（相互扶助等事業）】

【他1】 高度情報化の推進・支援

（1） 情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

【事業組織】 支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供する。

（2） 情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）

【事業組織】 支援室

教育の質的転換に求められるICTの活用、教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、加盟校の要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を提供する。

（3） 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援（継続）

【事業組織】 支援室

ICTを活用したアクティブ・ラーニング、eラーニング、IR等を支援する拠点校、クラウドの活用等について支援する独立行政法人情報学研究所と必要に応じて連携し、事業の推進を支援するとともに、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に役員として参画し、組織の維持・発展を支援する。

（4） 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応（継続）

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向け、著作権法改正の動向を踏まえながら、必要に応じて対応を考える。

【他2】 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

（1） 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議（継続）

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に、教育の質向上に向けた教育改革、教学マネジメント改革についてICT活用の認識を深めるため、「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を実施する。また、サイバー攻撃から大学を防御するため、経営執行部の重要性和役割についても認識を深める。

（2） 教育改革事務部門管理者会議（継続）

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、ICT活用による教育改革・教学マネジメント改革、情報環境の整備対策、情報セキュリティ対策に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

【他3】 研究会等のビデオ・オンデマンド配信（継続）

【事業組織】 事業普及委員会

本協会が発表・講演された映像コンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるように、デジタルアーカイブ化し、希望する加盟校及び賛助会員に有料で配信する。